

1 新しい行政スタイルの確立

(主なもの)

① D X (デジタルトランスフォーメーション) の体制強化

- ・ CMO (最高マーケティング責任者) の継続配置 【総合政策部】
- ・ 教育CDO (チーフデジタルオフィサー) の継続配置 【教育委員会事務局】
- ・ 市町へのアドバイザーの派遣 【総合政策部】
- ・ デジタル人材の育成 【総合政策部、経営管理部、教育委員会事務局】

② D Xによる業務の省力化・効率化の推進

- ・ デジタルマーケティングの推進 【総合政策部】
- ・ 全庁的な業務改革 (BPR) の推進 【経営管理部】
- ・ データ連携基盤の構築に向けた調査、詳細検討 【総合政策部】
- ・ 次世代GIS、次期防災情報システムの構築に向けた調査等 (データ連携基盤を活用) 【県土整備部、危機管理防災局】
- ・ 教員の業務負担軽減のための採点支援システムの導入 【教育委員会事務局】

③ 行政手続のデジタル化の推進

- ・ 電子申請手続及び電子納付対象の更なる拡大 【経営管理部】
- ・ 行政手続等案内用チャットボットの運用 【経営管理部】
- ・ 手数料のキャッシュレス収納環境の整備 【会計局】

2 業務省力化・効率化の効果

① 令和6年度事業により見込まれる効果

- ・ 年あたり約18.9万時間分 (職員約100人分、約4.7億円相当) の業務を削減 (※うち令和6年度新規・拡充によるもの: 12.5万時間分 (職員約66人分、約3.1億円相当))

(主なもの)

- ・ 採点支援システムの導入 【教育委員会事務局】 約10.8万時間分
- ・ 電子申請手続及び電子納付対象の拡大 【経営管理部】 約2.3万時間分
- ・ RPAの拡大 【経営管理部】 約1.0万時間分
- ・ 電子請求書クラウドシステムの運用 【会計局】 約1.0万時間分
- ・ 生成AIの導入 【経営管理部】 約0.8万時間分

② これまでの効果 (令和2~5年度)

- ・ 合計で約11.2万時間分 (職員約60人分、約2.8億円相当) の業務を削減

3 廃止・見直し事業 (D Xを含む全ての事業)

① 廃止した事業 100事業 (削減額 約36億円)

② 見直した事業 53事業 (削減額 約15億円)